2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他の事項については下記３で説明する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒060―0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課経費係　齋藤　公彦　電話011―231―5011　内線2440
　ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　令和８年11月９日までの間随時交付する。
⑶　応札証明書の受領期限　令和８年11月10日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月11日10時00分　札幌第２合同庁舎地下１階入札室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Isao, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Sapporo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telephone reception duties in final income tax return telephone consultation center 1 set
⑷　Fulfillment period: Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place: The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade"A or B in the offer services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2025, 2026, 2027. (Single qualification for every ministry and agency)
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender: 17: 00, 10 November 2026
⑻　Other: For details concerning this tender refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: SAITO Kimihiko, Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-Nishi 10-chome, Chuo-ku Sapporo 060―0042 Japan TEL 011―231―5011 ex. 2440

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月18日
　支出負担行為担当官
　　仙台国税局総務部次長　佐々木　元
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　借入件名及び数量
　令和８年分確定申告における備品の借上げ、搬入・搬出及び設営業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年１月20日から令和９年３月31日まで。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」若しくは「B」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。